

大阪・関西万博
理念継承とレガシーの発展に向けて
(報告書) (案)

令和8年 月 日

2025年日本国際博覧会 成果検証委員会

<目次>

はじめに	1
1. 開催実績及び成果	2
1-1. 開催実績	
1-2. 成果の整理	
(1) つながり・交流の拡大・深化	
(2) 新たな価値観への気付き・共有	
(3) 新たな取組として生み出した技術・システムの実証	
2. 理念継承・レガシー展開	4
2-1. レガシー展開にかかる基本方針	
2-2. 剰余金の配分・事業実施体制	
2-3. レガシー展開の取組	
(1) 万博で創られた「つながり」の拡大・発展	
(2) 万博を契機とした創造活動の深化・展開	
(3) 夢洲の「場の記憶」の継承・展開	
2-4. その他、博覧会協会の活動、剰余金の清算について	
(1) 剰余金の清算	
(2) 博覧会協会の活動	
おわりに	7

<別添>

1. 大阪・関西万博の開催実績及び成果の整理
2. 大阪・関西万博のレガシー展開

はじめに

大阪・関西万博は、160を超える国・地域・国際機関が半年にわたり夢洲に一堂に会し、世界中の人々が「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマに向き合い、2,900万人を超える来場者とともに万博を共創し、大屋根リングに象徴される「多様でありながら、ひとつ」とのメッセージを世界に発信した。

会場では、医療・健康、デジタル、環境・エネルギーをはじめとする多様なテーマの下、各国・地域、企業、研究機関、市民団体等が参加し、展示や対話、実証的な取組が展開された。来場者が未来社会の姿を一方的に受け取るのではなく、体験や交流を通じて考え、共有し、次の行動につなげる場が創出されたことは、本万博の重要な特徴である。加えて、世界中の人々が一堂に会し、分野や立場、国境を越えた交流が日常的に行われたことにより、本万博は大規模な国際交流の場としての機能を果たした。国際情勢が不透明さを増す中であっても、相互理解と対話を基礎とする平和的な交流の場を実現できた意義は大きく、その実績は今後の国際イベント運営においても貴重な参考となるものである。

一方で、万博の価値は、会期中の取組や成果にとどまるものではなく、閉幕後にそれらをいかに次世代へと引き継ぎ、社会の中で活かしていくかにある。大阪・関西万博を契機として生まれた理念や経験、国内外のつながりを一過性のものとせず、将来に向けた社会的な資産として継承・発展させていくことが重要である。

このため、経済産業大臣及び国際博覧会担当大臣の下、有識者・関係者の参画を得て、大阪・関西万博の開催実績及び取組、成果を検証するとともに、万博の理念や記憶をいかにレガシーとして後世に継承し、成果を社会に実装していくかについて検討を行った。本報告書は、これらの検討を踏まえ、万博の成果を次世代へと確実につなげていくためのレガシー展開の方向性や、剰余金の活用方針を含む具体的方策を取りまとめ、ここに提言するものである。

博覧会協会においては、この報告書を踏まえて、剰余期間の業務を行うとともに、剰余金の清算を行われたい。また、関係各位におかれても、積極的な取組を期待する。

1. 開催実績及び成果

1-1. 開催実績

大阪・関西万博は、国際博覧会条約に基づく登録博覧会として、1970年の大阪万博以来55年ぶりに大阪で開催された。158か国・地域と7国際機関が参加し、国内開催で過去最多の参加国数を記録した。

184日間で約2,902万人が来場し、大屋根リングを象徴とする会場デザインや多彩なパビリオン・イベントにより高い来場者満足度を得るとともに、運営費は最大約370億円の黒字、経済波及効果は約3.6兆円に達した。

結果として、新型コロナウイルスの世界的流行や令和6年能登半島地震といった困難の中、かつ、万博史上初となる四方を海に囲まれた人工島での開催であったが、輸送や防災体制も万全に整備し、国を挙げた取組により、成功裏に万博を開催し、日本の総合的な実行力を世界に示すとともに、分野や立場を越えた国際的な協働と交流の場を提供した。

1-2. 成果の整理

大阪・関西万博の成果を広く世界に発信していくため、閉幕日である2025年10月13日に「大阪・関西万博宣言」を発表した。この宣言にも触れられているように、万博の成果として主に(1)つながり・交流の拡大・深化、(2)新たな価値観への気づき・共有、(3)新たな取組として生み出した技術・システムの実証、の3点に整理できる。

(1) つながり・交流の拡大・深化

大阪・関西万博は、外交、市民・社会、文化・芸術・学術、ビジネス、地域の各分野において、多層的なつながりを生み出した。

外交面では、ナショナルデー・スペシャルデー等を通じ、数多くの王族・首脳級・閣僚等が来訪し、通常の国際会議とは異なる形での対話と交流が、各国との関係構築に大きく寄与した。市民・社会面では、海外パビリオンでの体験や自治体の国際交流事業、TEAM EXPO 2025やSNSを通じた共創により、偶発的な出会いやつながりが拡大し、「多様でありながら、ひとつ」を体現した。文化・芸術・学術面では、伝統と先端技術の融合やシンポジウム等を通じ、新たな表現や価値が共創され、次世代人材の挑戦を後押しした。ビジネス面では、セミナーや国際イベントを契機に多様な交流とネットワークが生まれ、イノベーションや人材育成が促進された。さらに、全国の多数の自治体が参加し、地域の魅力を国内外に発信するとともに、国際交流や姉妹都市連携を通じて、日本各地と世界とのネットワークが大きく広がった。

(2) 新たな価値観への気づき・共有

各パビリオンの展示やテーマウィーク、イベントなど様々な取組を通じて、「いのちの在り方、人々の多様性」、「デジタルの浸透とリアル体験の価値の再発見」、「地球温暖化への適応意識」、「未来社会への期待」といった価値観を、大阪・関西万博に関

わった多くの人々と共有した。来場者アンケートにおいても、万博での体験を通じ、未来社会や「いのち」、世界の多様性について考える契機になったとの回答が多く確認された。特に子どもたちにとっては、海外パビリオンのスタッフとの交流や新しい科学技術との出会いを通じ、世界や未来社会を身近に体感し、自身の将来に思いを馳せる貴重な学びの場となった。

(3) 新たな取組として生み出した技術・システムの実証

大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」として、先端技術や新たな社会システムの実証を多分野にわたり実施した。

デジタル分野では、会場運営や来場体験を支えるデジタル技術の実装・検証が行われ、多言語翻訳、次世代通信、デジタルツイン等を通じ、円滑かつ安全な運営モデルやリアルとバーチャルを融合した体験の在り方が確認された。

モビリティ分野では、空飛ぶクルマや自動運転など次世代移動手段の実証を通じ、社会実装に向けた技術的・制度的知見が蓄積された。

また、エネルギー・環境分野では、CO₂排出削減技術や資源循環に関する取組を通じ、脱炭素型社会の具体像が示され、健康・医療分野では、PHR 活用や先進医療技術の体験を通じ、将来の医療・ウェルネスサービスの可能性が提示された。

万博での成果を通じて、今後は万博で獲得した実証データの解析や実証の継続、商用化への移行や大阪・関西地域以外への横展開等が期待される。

2. 理念継承・レガシー展開

2-1. レガシー展開にかかる基本方針

万博の成果を一過性のものとせず、レガシーとして後世に引き継ぐために、(1)万博で創られた「つながり」の拡大・発展、(2)万博を契機とした創造活動の深化・展開、(3)夢洲の「場の記憶」の継承・展開、の3つの取組の柱（後述2-3）でレガシー展開を進める。国、地元自治体、経済界、学術機関、その他関係機関が連携して取組み、新技術の実装等による経済の発展、学術・文化を含めた国際交流や観光の拡大、将来世代の育成等を実現していくことを目的とする。剰余金についてはこれら関係主体の取組（剰余金以外の別財源により対応するものを含む）が持続的かつ円滑に実施されるよう、以下に記載する割合で配分し、戦略的に活用していくことが適当と考える。

レガシー展開の取組にあたってはハードだけでなくソフトも重視し、大阪・関西ワイドとグローバル・ナショナルワイドの視点で整理する。また、国内展開に留めることなく、国際社会や将来の万博にも展開していく。万博の来場者だけでなく、来場できなかった方々や将来世代にもレガシーを届けることを念頭に置き、仕組みを構築する。

2-2. 剰余金の配分・事業実施体制

3つの取組の柱に、剰余金をそれぞれ均等に配分する。

資金管理の観点から、大阪・関西ワイドで取り組むもの、大阪・関西に限らずグローバル・ナショナルワイドで取り組むものに対して、3つの取組の剰余金の総計を均等に配分する。

グローバル・ナショナルワイドで取り組むものに関しては、経済産業省の政策的な関与の下、JETROを始めとした関係機関との連携を図りながら、基金設置や信託制度を活用しつつ、具体的な使途・実施体制を検討・決定していく。

大阪・関西ワイドで取り組むものに関しては、地元自治体・経済界・国が一体となり設置した未来創造会議にて具体的な使途・実施体制を検討・決定していく。

剰余金については、万博に多くの方に来場いただいたことなどで生じたものであることを踏まえ、その使途については、透明性をもって公開され、検証される必要がある。

2-3. レガシー展開の取組

(1) 万博で創られた「つながり」の拡大・発展

万博では、多様な主体が連携した技術・社会実証や海外とのビジネスマッチングなどの経済面でのつながりに加え、来場者や運営管理者も個々に海外とのつながりを構築した。また都市間レベルでも新たな海外ネットワークを拡大した。これらをさらに発展させ、つながりを広げていくために剰余金を活用する。

剰余金は、グローバル・ナショナルワイド、大阪・関西ワイドで均等に配分する。

(2) 万博を契機とした創造活動の深化・展開

シグネチャーパビリオンやテーマウィークなど、万博を契機に新たな理念や価値を創造した活動を一過性のものとせず、さらにアップデートを加えながら継続していく。そして、デジタルコンテンツも整備・活用し、子どもたちなど将来世代や会場に足を運ぶことの出来なかった人々が、そうした活動を体験できる機会をつくっていくとともに、次期以降の万博に引き継ぎ、国際的にも発信を続ける。

事業の性質に鑑み、全国的・世界的な観点から実施することに比重をおくため、剰余金はグローバル・ナショナルワイドな展開を中心に、大阪・関西ワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分する。

(3) 夢洲の「場の記憶」の継承・展開

夢洲の会場で育まれた共創の記憶と熱気は、多くの人々の心に深く刻まれている。万博の跡地として開発される「夢洲」において、記念公園ゾーンの整備やソフトコンテンツを活用したイベント等を通じて、こうした「場の記憶」を継承・展開し、観光誘客の拡大・地域振興にも繋げていく。

大阪府・大阪市により進める万博跡地（夢洲第2期のみならず、その周辺区域を含む）のまちづくりのベースとなるマスタープランにおいて、夢洲をレガシー継承の先導的な役割を果たす「場」として位置づけ、リングや静けさの森に象徴される「場の記憶」を継承し、夢洲全体で官民が一体となって万博の記録や成果を日本・世界へ発信する機能の導入を目指す。

事業の性質に鑑み、開催地域に根ざした形で実施していくことに比重をおくため、剰余金は大阪・関西ワイドでの展開を中心に、グローバル・ナショナルワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分する。

2-4. その他、博覧会協会の活動、剰余金の清算について

(1) 剰余金の清算

剰余金は博覧会協会の清算を以て各主体へ配分をすることを原則とする。

博覧会の運営費収支は、約320億円から370億円の黒字見込みとなっているが、下記の博覧会協会の活動等に要する費用を除いた額を最終的な剰余金として、本報告書に示す配分割合に応じて配分する。

(2) 博覧会協会の活動等

剰余金を活用したレガシー展開の取組は、剰余金の配分後となる一方で、アフター万博の取組は、万博閉幕後から既に始まっている。本報告書に記載されたレガシー展開の取組も、既に動き出しているものがあり、これらの流れを途切れさせることなく、国、地元自治体、経済界、学術機関、その他関係機関は早期に取り組み進めていく必要がある。博覧会協会においても、その活動期間（2028年3月末まで）中に、万博の成果を広めるための取組を継続し、解散後の関係者の取組へつなげていくことが必要である。

具体的には、博覧会協会自らも記念イベント（周年イベント等）を継続して展開するのみならず、様々な主体が実施する万博関連イベントを後押しする支援策として、後援名義やミヤクミヤクの利用促進などの取組を進める。こうした取組が、万博関連イベントの機運醸成となり、将来にわたる万博を契機とした創造活動の深化・展開を統一感を持って実施する基盤となっていくと考えられる。

博覧会協会の所有する運営の記録データやノウハウ、知的財産については、その維持管理コストも含めて、後継団体（複数にまたがることも想定）に引き継ぎ、透明性の高い形で活用していく必要がある。

おわりに

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、「いのち」を起点に、人類が直面する課題に向き合い、未来の方向性を世界と共有し、実践へと踏み出すための「未来社会の実験場」であった。最先端の科学技術や多様な文化表現を通じて示されたのは、技術の進歩そのものではなく、それをいかに人の尊厳や多様な価値観と調和させ、社会に実装していくかという点であった。

万博において生まれた多様な「つながり」、来場者一人ひとりが得た気づきや学び、そして数々の実証を通じて得られた具体的な知見は、いずれも今後の社会にとって貴重な財産である。とりわけ、次世代を担う若い世代が世界や未来社会を身近に感じ、自らの生き方や役割について考える契機となった意義は大きい。ここで得られた理念やつながり、経験を、地域や社会の現場に落とし込み、継続的な行動へとつなげていくことが不可欠である。

さらに、開催準備や運営にあたって生じた諸課題は、幅広い関係者の努力による日々の継続的な改善がなされ、万博の最終的な成功につながった。一連の課題についての検証は博覧会協会をはじめ、様々な主体において実施されているが、これらは後継組織にも引き継がれ、次期博覧会等への運営ノウハウの提供等の形で活かされていくべきものである。

万博の成果は、会期の終了をもって完結するものではない。万博会場で育まれた共創の記憶と熱気が冷めないうちに、本報告書で示したレガシー展開の取組を進めていくことで、万博を一過性の祭典に終わらせることなく、「いのち輝く未来社会」の実現に向けた持続的な歩みへとつなげていくための基盤となるものである。産学官・地域・市民が連携し、それぞれの立場で万博の理念を引き継ぎ、国内外へと広げていくことで、その価値は時を超えて深化していくであろう。大阪・関西万博が蒔いた種が、世代と国境を越えて生まれ、未来社会の確かな礎となることを強く期待する。